

特別企画

2025年4月14日

「トランプ関税」企業の52.7%が「マイナス」
～中国地区 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の52.7%が「マイナス」 ～中国地区 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合先：広島支社情報部
電 話：082(221)8282

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は52.7%と半数を超えた。一方、「プラス」の回答はわずか1.7%にとどまり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、農・林・漁・鉱業の75.0%（4社中、3社）だった。次いで、製造業が71.2%（73社中、52社）、運輸業が65.0%（20社中、13社）と続いており、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が65.5%（38社）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」がそれぞれ10.3%（6社）あった。また、賃上げ弊害が出るとの回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、中国地区内企業の有効回答332社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

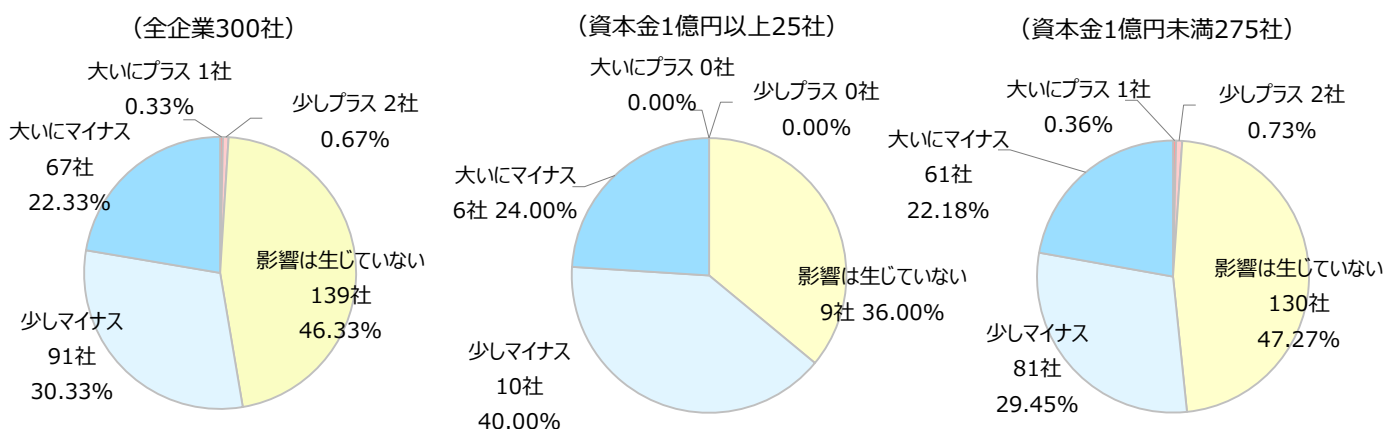
※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が52.7%で「プラス」1.0%を51.7ポイント上回る

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が46.3%（300社中、139社）でトップだった。規模別では、比較的内需型の企業が多い中小企業が47.3%（275社中、130社）で、大企業の36.0%（25社中、9社）を11.3ポイント上回った。

次いで、「少しマイナス」が30.3%（91社）、「大いにマイナス」が22.3%（67社）で続き、「マイナス」回答を合算すると52.7%（158社）で半数を超えた。一方、「少しプラス」は0.7%（2社）にとどまり、「大いにプラス」は0.3%（1社）であった。

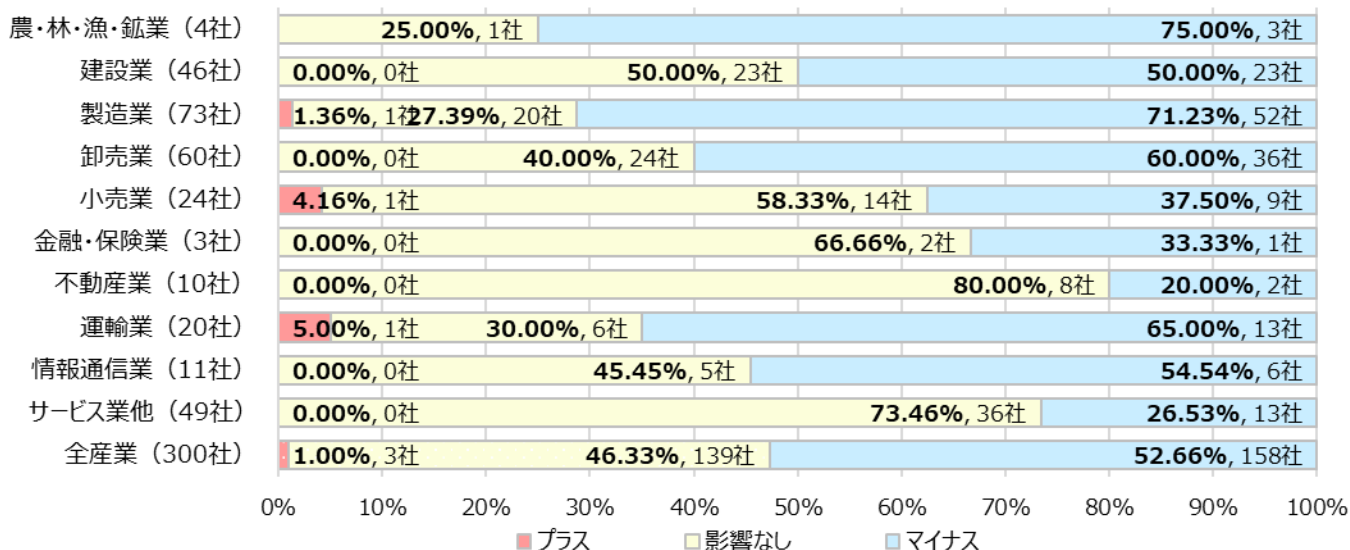


【産業別】不動産業は「影響なし」が100%

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、農・林・漁・鉱業の75.0%（4社中、3社）だった。次いで、製造業が71.2%（73社中、52社）、運輸業が65.0%（20社中、13社）と続いた。

「プラス」が最も高かった産業は、運輸業で5.0%（20社中、1社）。「影響なし」は不動産業が80.0%（10社中、8社）となった。

産業別 回答状況



【業種別】「マイナス」の最高が、機械器具卸売業

産業を細分化した業種別（回答母数10以上）では、「マイナス」の最高が、機械器具卸売業の75.0%（20社中、15社）。次いで、総合工事業が72.7%（11社中、8社）、金属製品製造業が66.7%（12社中、8社）で続く。

上位2業種で「マイナス」が7割を超えた。

順位	業種	構成比	回答	母数
1	機械器具卸売業	75.00%	15	20
2	総合工事業	72.72%	8	11
3	金属製品製造業	66.66%	8	12
4	情報サービス業	60.00%	6	10
5	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	57.14%	12	21
6	職別工事業	55.55%	10	18
7	その他の卸売業	54.54%	6	11
8	食料品製造業	46.15%	6	13
9	その他の小売業	41.66%	5	12
10	設備工事業	29.41%	5	17

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

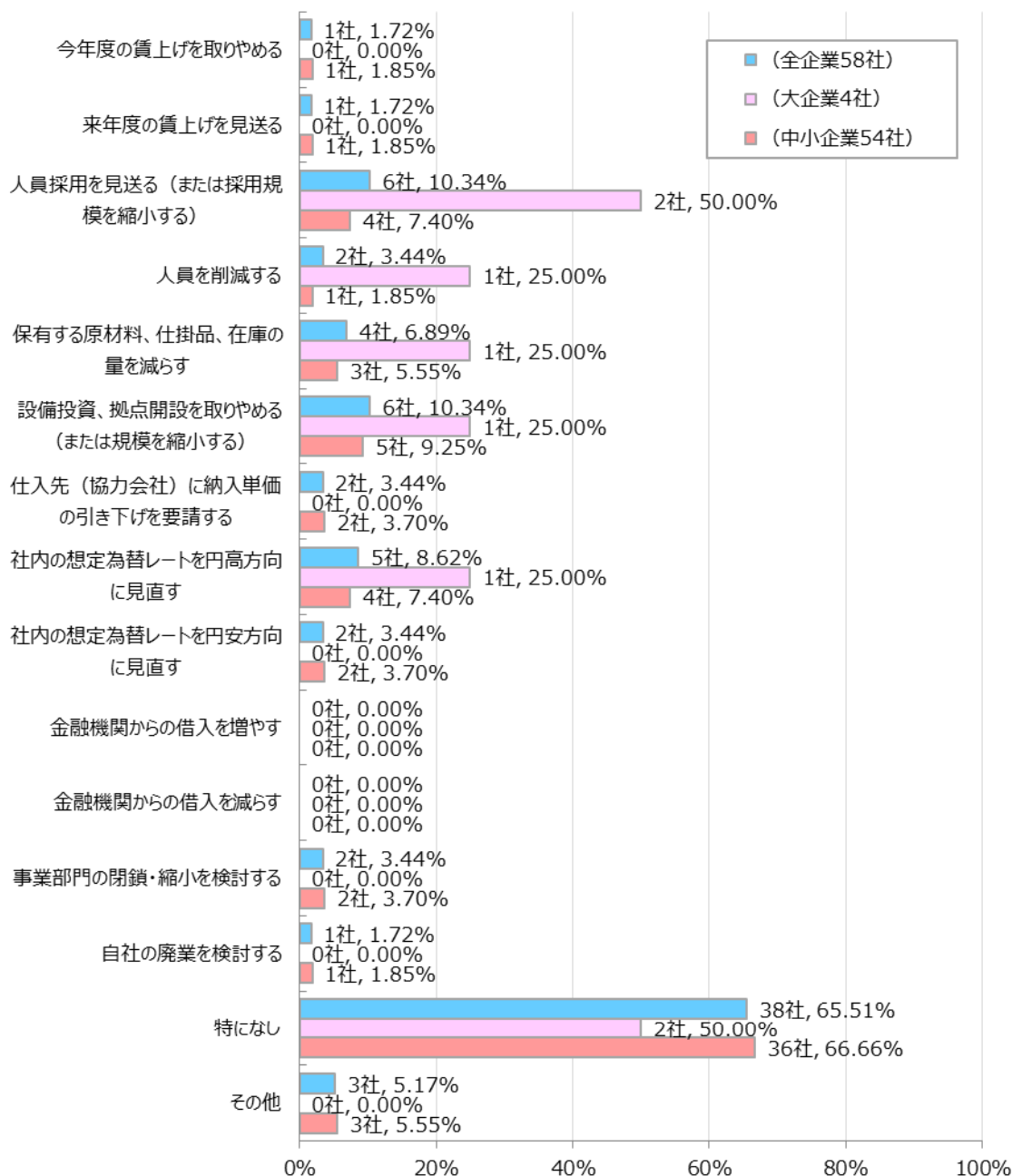
「特になし」がトップ。

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、58社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の65.5%（38社）だった。10産業のうち建設業、卸売業、小売業、不動産業、運輸業、サービス業他の6産業で構成比が最高となった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」がそれぞれ10.3%（6社）となった。

為替に関しては、社内の想定為替レートを「円高方向に見直す」とした企業が8.6%（5社）で、「円安方向に見直す」の3.4%（2社）を5.2ポイント上回った。



Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「通貨・為替政策の在り方」が55.0%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、307社から回答を得た。米国大統領の政策については2024年8月、10月、12月に続いて4回目のアンケートとなる。

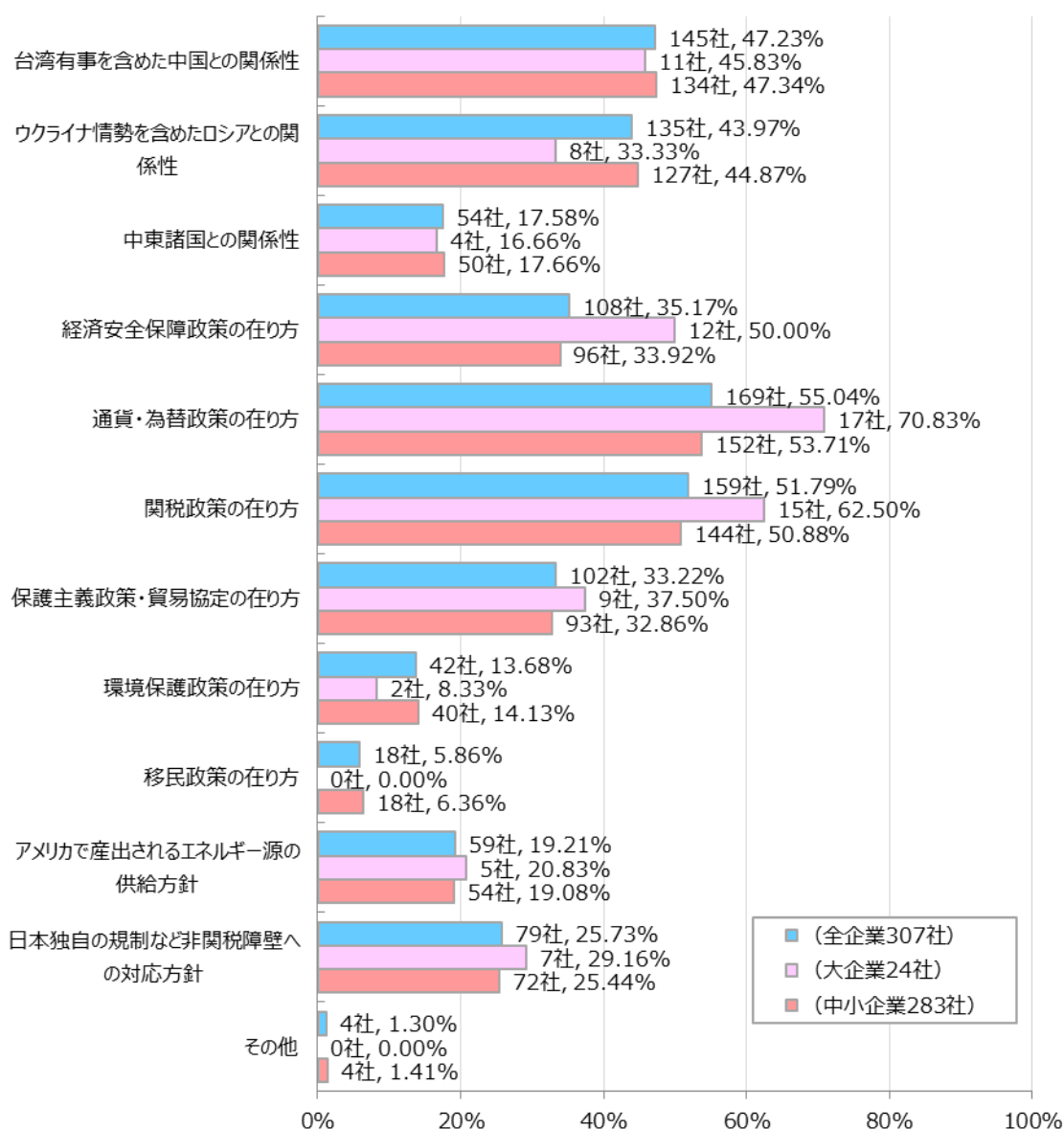
構成比の最高は、「通貨・為替政策の在り方」の55.0%（169社）だった。産業別では製造業、小売業、運輸業、サービス業他の4産業で構成比が最高となった。

次いで、「関税政策の在り方」が51.8%（159社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」が47.2%（145社）と続く。上位2項目で構成比が50%を超えた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、12月調査と同様に、関税政策や通貨への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。

今回新たに項目に追加した「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は25.7%（79社）と、約3割の企業が関心を示した。



特別企画

2025年4月14日

「トランプ関税」企業の57.6%が「マイナス」
～広島県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

2025年4月14日

「トランプ関税」企業の57.6%が「マイナス」 ～広島県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に関税が発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は57.6%と半数を超えた。一方、「プラス」の回答はわずか1.7%にとどまり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、農・林・漁・鉱業と金融・保険業でそれぞれ100%だった。次いで、卸売業が72.4%（29社中、21社）、製造業が68.8%（32社中、22社）と続いており、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が71.4%（21社中、15社）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」、「社内の想定為替レートを円安方向に見直す」がそれぞれ9.5%（2社）あった。

また、全国集計では賃上げや採用に弊害が出るとの回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く県内企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションを取り、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

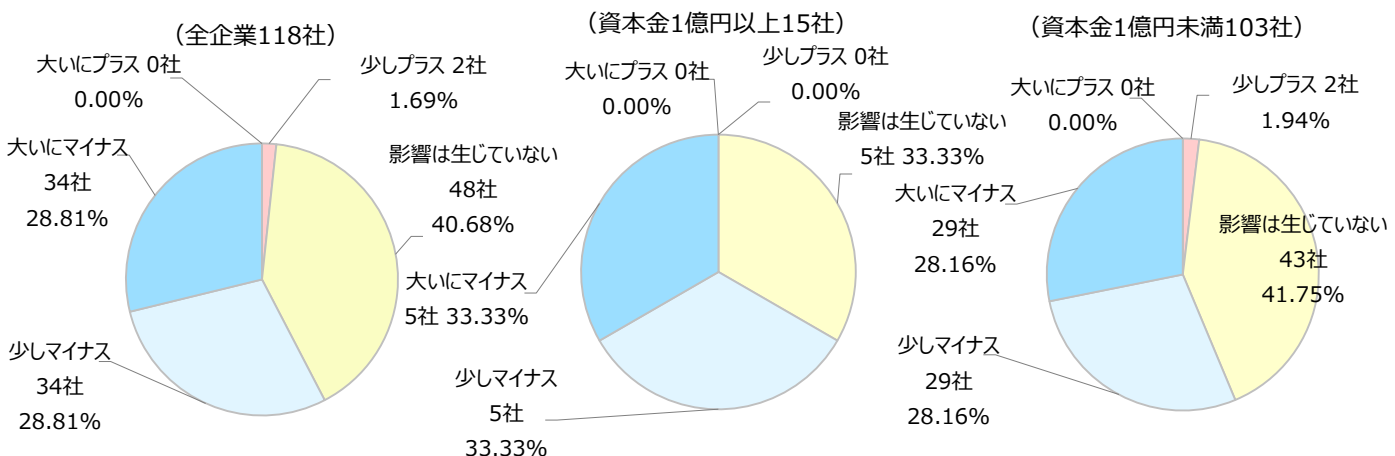
※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、広島県内企業の有効回答133社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答） 「マイナス」が57.6%で「プラス」1.7%を55.9ポイント上回る

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が40.7%（118社中、48社）でトップだった。規模別では、比較的内需型の企業が多い中小企業が41.8%（103社中、43社）で、大企業の33.3%（15社中、5社）を8.4ポイント上回った。

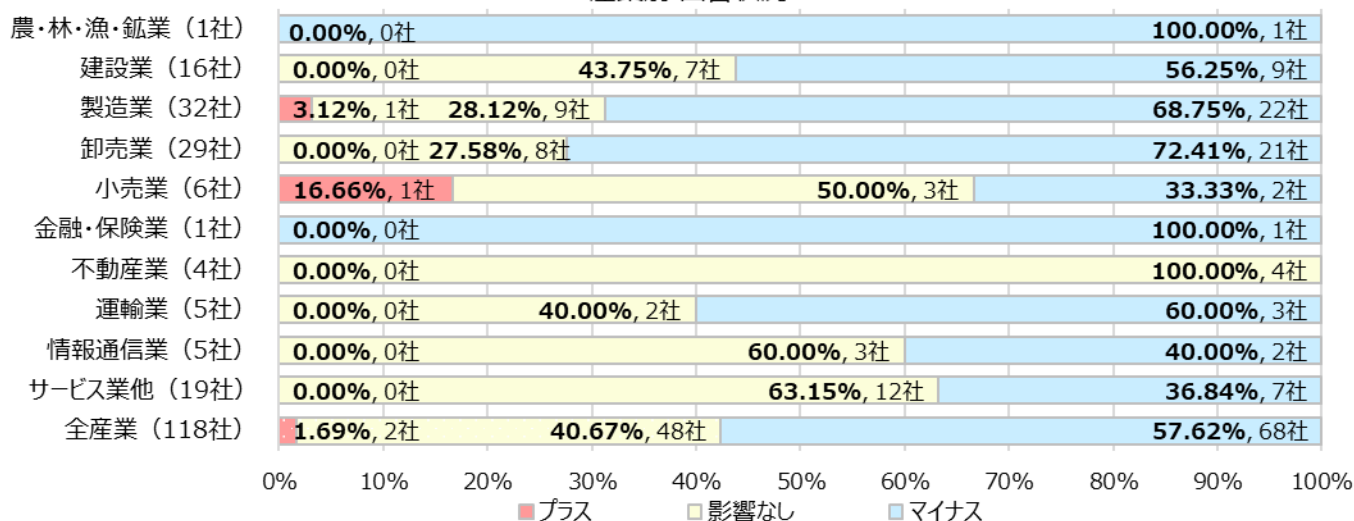
次いで、「少しマイナス」と「大いにマイナス」がそれぞれ28.8%（34社）で続き、「マイナス」回答を合算すると57.6%（68社）で半数を超えた。一方、「少しプラス」は1.7%（2社）にとどまり、「大いにプラス」はゼロであった。



【産業別】不動産業は「影響なし」が100%

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、農・林・漁・鉱業と金融・保険業でそれぞれ100%だった。次いで、卸売業が72.4%（29社中、21社）、製造業が68.8%（32社中、22社）と続いた。「プラス」が最も高かった産業は、小売業で16.7%（6社中、1社）。「影響なし」は不動産業が100%（4社中、4社）となった。

産業別 回答状況



Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集 「特になし」がトップ。

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、21社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の71.4%（15社）だった。10産業のうち建設業、卸売業、サービス業他の3産業で構成比が最高となった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」、「社内の想定為替レートを円安方向に見直す」がそれぞれ9.5%（2社）となった。

為替に関しては、社内の想定為替レートを「円高方向に見直す」とした企業が5.3%（51社）で、「円安方向に見直す」の1.0%（10社）を4.3ポイント上回った。

	中小企業		大企業		全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
来年度の賃上げを見送る	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	1社	5.26%	1社	50.00%	2社	9.52%
人員を削減する	0社	0.00%	1社	50.00%	1社	4.76%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	0社	0.00%	1社	50.00%	1社	4.76%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	2社	10.52%	0社	0.00%	2社	9.52%
金融機関からの借入を増やす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を減らす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	1社	5.26%	0社	0.00%	1社	4.76%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
特になし	14社	73.68%	1社	50.00%	15社	71.42%
その他	1社	5.26%	0社	0.00%	1社	4.76%
回答社数	19社		2社		21社	

Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？ 自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が54.7%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、124社から回答を得た。米国大統領の政策については2024年8月、10月、12月に続いて4回目のアンケートとなる。

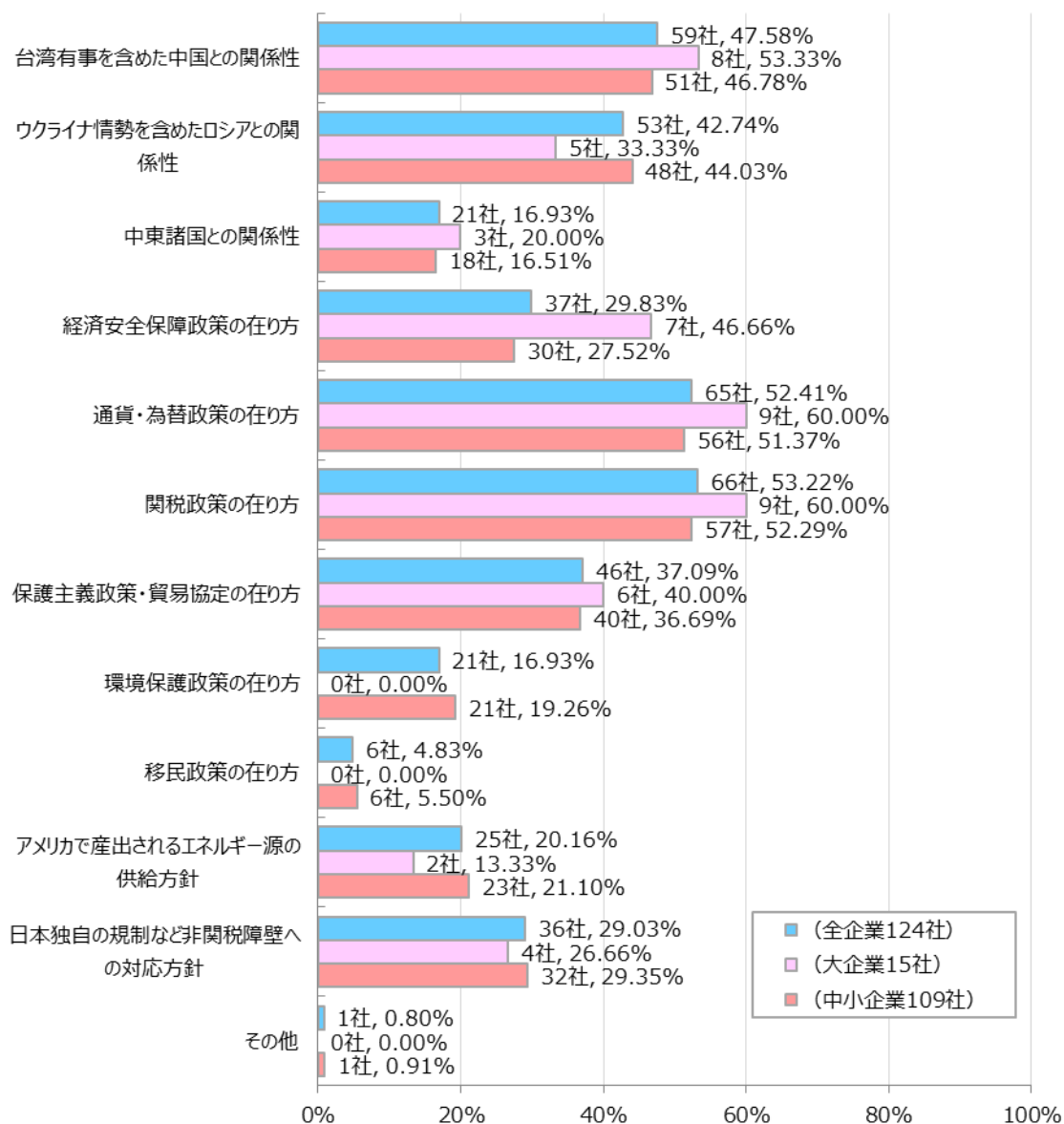
構成比の最高は、「関税政策の在り方」の53.2%（66社）だった。産業別では建設業、卸売業の2産業で構成比が最高となった。

次いで、「通貨・為替政策の在り方」が52.4%（65社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」が47.6%（59社）と続く。上位2項目で構成比が50%を超えた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、12月調査と同様に、関税政策や通貨への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。

今回新たに項目に追加した「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は29.0%（36社）と、約3割の企業が関心を示した。



特別企画

2025年4月11日

**「トランプ関税」 鳥取県内企業の37.5%が「マイナス」
「賃上げ見送り」や在庫調整、設備投資の減少も**
～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」鳥取県内企業の37.5%が「マイナス」 「賃上げ見送り」や在庫調整、設備投資の減少も ～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ：鳥取支店

電話：0857(23)0805

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は37.5%。影響は生じていないと回答した企業が62.5%と半数を超えた。一方、「プラス」の回答は0%となり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、製造業が60.0%で最多だった。次いで、卸売業50.0%、農・林・漁・鉱業50.0%の3産業で半数を超え、輸出関連や流通を担う産業を中心に、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が50.0%（951社中、620社）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する」が33.3%、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が16.6%などがあつた。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答32社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

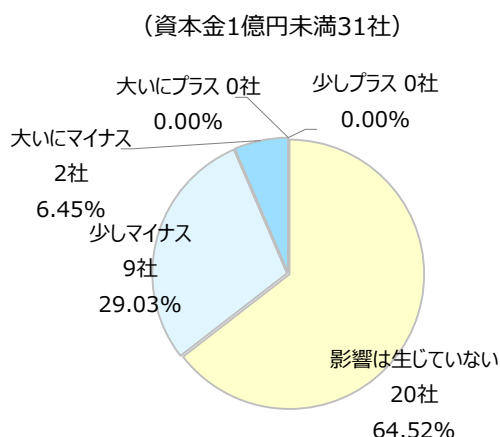
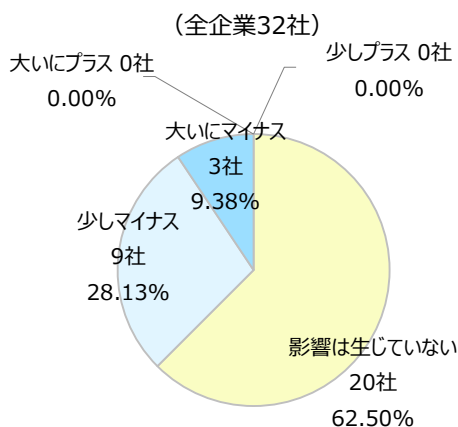
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が52.3%で「プラス」1.3%を51.0ポイント上回る

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が62.5%（32社中、20社）でトップだった。規模別では、比較的内需型の企業が多い中小企業が64.5%（31社中、20社）であつた。

次いで、「少しマイナス」が28.1%（9社）、「大いにマイナス」が9.4%（3社）で続き、「マイナス」回答を合算すると37.5%（12社）で半数には及ばなかった。

一方、「大いにプラス」と「少しプラス」を合算した「プラス」回答は0%（0社）であつた。



【産業別】製造業、卸売業、農・林・漁・鉱業で「マイナス」が5割以上

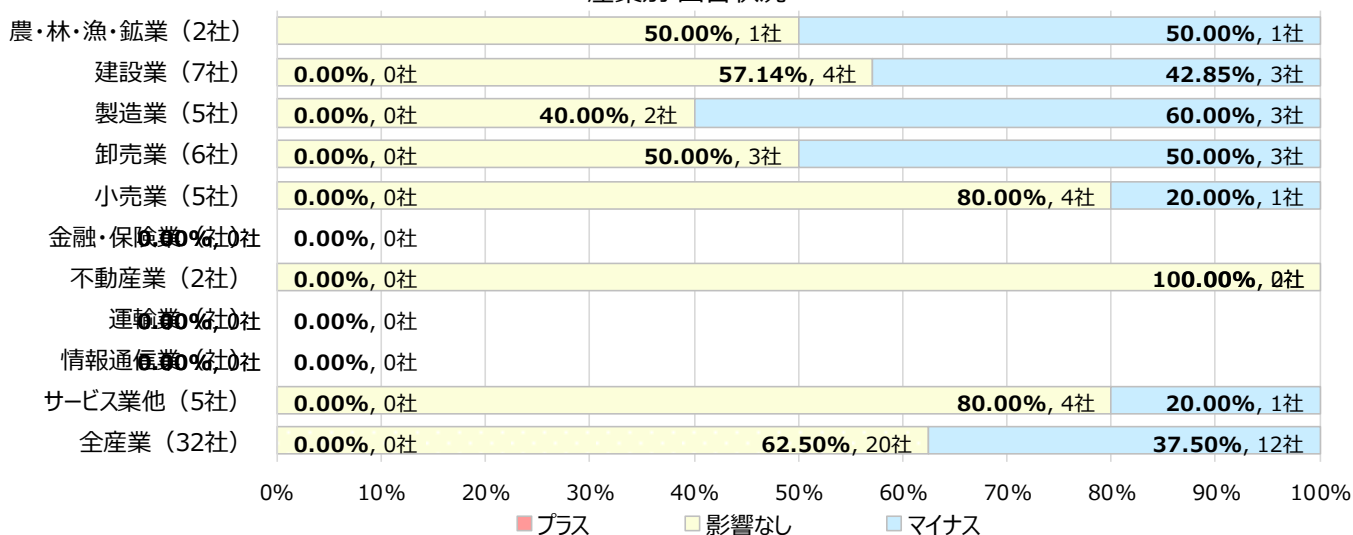
産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、製造業で60.0%（5社中、3社）だった。製造業は輸出企業も多く、自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。次いで、卸売業が50.0%（6社中、3社）、農・林・漁・鉱業が50.0%（2社中、1社）と続き、上位3産業で「マイナス」が半数を超えた。

「プラス」と回答した産業は見られなかった。

産業別 回答状況

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	1社	50.00%	1社	50.00%	2社
建設業	0社	0.00%	3社	42.85%	4社	57.14%	7社
製造業	0社	0.00%	3社	60.00%	2社	40.00%	5社
卸売業	0社	0.00%	3社	50.00%	3社	50.00%	6社
小売業	0社	0.00%	1社	20.00%	4社	80.00%	5社
金融・保険業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
不動産業	0社	0.00%	0社	0.00%	2社	100.00%	2社
運輸業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
情報通信業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
サービス業他	0社	0.00%	1社	20.00%	4社	80.00%	5社
全産業	0社	0.00%	12社	37.50%	20社	62.50%	32社

産業別 回答状況



Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、6社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の50.0%（3社）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する」が33.3%（2社）、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が16.6%（1社）、「社内の想定為替レートを円高方向に見直す」が16.6%（1社）で構成比が高い。

為替に関しては、社内の想定為替レートを「円高方向に見直す」とした企業が16.6%（1社）で、「円安方向に見直す」と回答した企業はなかった。

金融機関からの借り入れは、「減らす」、「増やす」とも回答がなかった。

「今年度の賃上げを取りやめる」、「来年度の賃上げを見送る」と、賃上げの実施に弊害が出るとした企業はなかった。

	中小企業		大企業		全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
来年度の賃上げを見送る	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員を削減する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	1社	16.66%	0社	0.00%	1社	16.66%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	2社	33.33%	0社	0.00%	2社	33.33%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	1社	16.66%	0社	0.00%	1社	16.66%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を減らす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
特になし	3社	50.00%	0社	0.00%	3社	50.00%
その他	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
回答社数	6社		0社		6社	

Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が54.7%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、5,372社から回答を得た。米国大統領の政策については2024年8月、10月、12月に続いて4回目のアンケートとなる。

構成比の最高は、「台湾有事を含めた中国との関係性」の46.8%（15社）、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」の46.8%（15社）、「通貨・為替政策の在り方」の46.8%（15社）だった。

次いで、「経済安全保障政策の在り方」が37.5%（12社）、「関税政策の在り方」が37.5%（12社）、「保護主義政策・貿易協定の在り方」が34.3%（11社）と続く。上位3項目で構成比が40%を超えた。

地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。また、4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、通貨や関税政策への関心が高かった。

「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は28.1%（9社）と、3割近くの企業が関心を示した。

「その他」の意見はなかった。

	中小企業		大企業		全企業	
台湾有事を含めた中国との関係性	15社	48.38%	0社	0.00%	15社	46.87%
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	15社	48.38%	0社	0.00%	15社	46.87%
中東諸国との関係性	4社	12.90%	0社	0.00%	4社	12.50%
経済安全保障政策の在り方	11社	35.48%	1社	100.00%	12社	37.50%
通貨・為替政策の在り方	15社	48.38%	0社	0.00%	15社	46.87%
関税政策の在り方	11社	35.48%	1社	100.00%	12社	37.50%
保護主義政策・貿易協定の在り方	10社	32.25%	1社	100.00%	11社	34.37%
環境保護政策の在り方	4社	12.90%	0社	0.00%	4社	12.50%
移民政策の在り方	2社	6.45%	0社	0.00%	2社	6.25%
アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針	6社	19.35%	0社	0.00%	6社	18.75%
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	8社	25.80%	1社	100.00%	9社	28.12%
その他	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
回答社数	31社		1社		32社	

特別企画

2025年4月16日

「トランプ関税」企業の50.0%が「マイナス」

～島根県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の50.0%が「マイナス」 ～島根県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合先：松江支店
電 話：0852(22)2505

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後が発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は50.0%と半数を占めた。一方、「プラス」の回答はゼロで、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、製造業が100%だった。次いで、卸売業が66.7%、小売業、運輸業がそれぞれ50.0%と続き、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が71.4%で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）が28.6%であった。

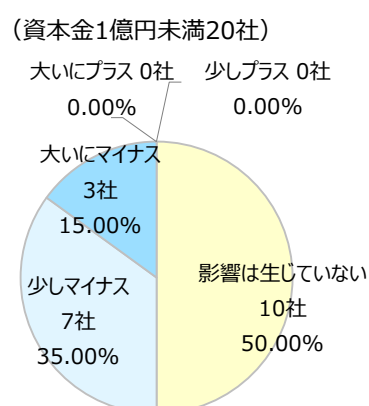
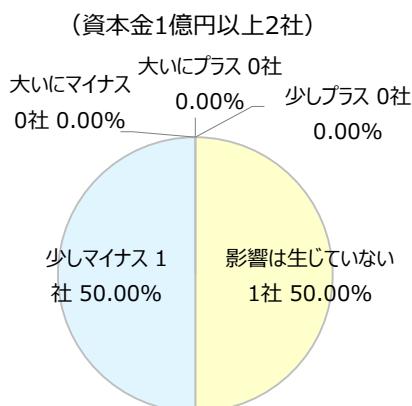
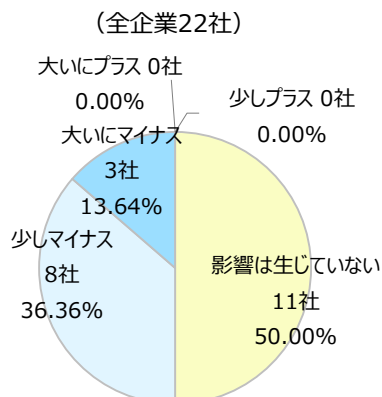
トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、島根県内企業の有効回答25社を集計・分析した。
Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答） 「マイナス」が50.0%と半数を占めた

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が50.0%（22社中、11社）でトップだった。「少しマイナス」が36.4%（8社）、「大いにマイナス」が13.6%（3社）と続き、「マイナス」回答を合算すると50.0%（11社）で半数を占めた。一方、「少しプラス」、「大いにプラス」はゼロであった。



【産業別】製造業は「マイナス」が100%

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、製造業の100%（5社中、5社）だった。次いで、卸売業が66.7%（3社中、2社）、小売業、運輸業がそれぞれ50.0%（4社中、2社、2社中、1社）と続いた。「影響なし」はサービス業他が100%（5社中、5社）、建設業が66.7%（3社中、2社）となった。

産業別 回答状況

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
建設業	0社	0.00%	1社	33.33%	2社	66.66%	3社
製造業	0社	0.00%	5社	100.00%	0社	0.00%	5社
卸売業	0社	0.00%	2社	66.66%	1社	33.33%	3社
小売業	0社	0.00%	2社	50.00%	2社	50.00%	4社
金融・保険業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
不動産業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
運輸業	0社	0.00%	1社	50.00%	1社	50.00%	2社
情報通信業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
サービス業他	0社	0.00%	0社	0.00%	5社	100.00%	5社
全産業	0社	0.00%	11社	50.00%	11社	50.00%	22社

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集 「特になし」がトップ。

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、7社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の71.4%（5社）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が28.6%（2社）、「今年度の賃上げを取りやめる」、「来年度の賃上げを見送る」、「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」、「人員を削減する」がそれぞれ14.3%（1社）となった。

	中小企業		大企業		全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	1社	16.66%	0社	0.00%	1社	14.28%
来年度の賃上げを見送る	1社	16.66%	0社	0.00%	1社	14.28%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	1社	16.66%	0社	0.00%	1社	14.28%
人員を削減する	1社	16.66%	0社	0.00%	1社	14.28%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	2社	33.33%	0社	0.00%	2社	28.57%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を減らす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	1社	16.66%	0社	0.00%	1社	14.28%
自社の廃業を検討する	1社	16.66%	0社	0.00%	1社	14.28%
特になし	4社	66.66%	1社	100.00%	5社	71.42%
その他	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
回答社数	6社		1社		7社	

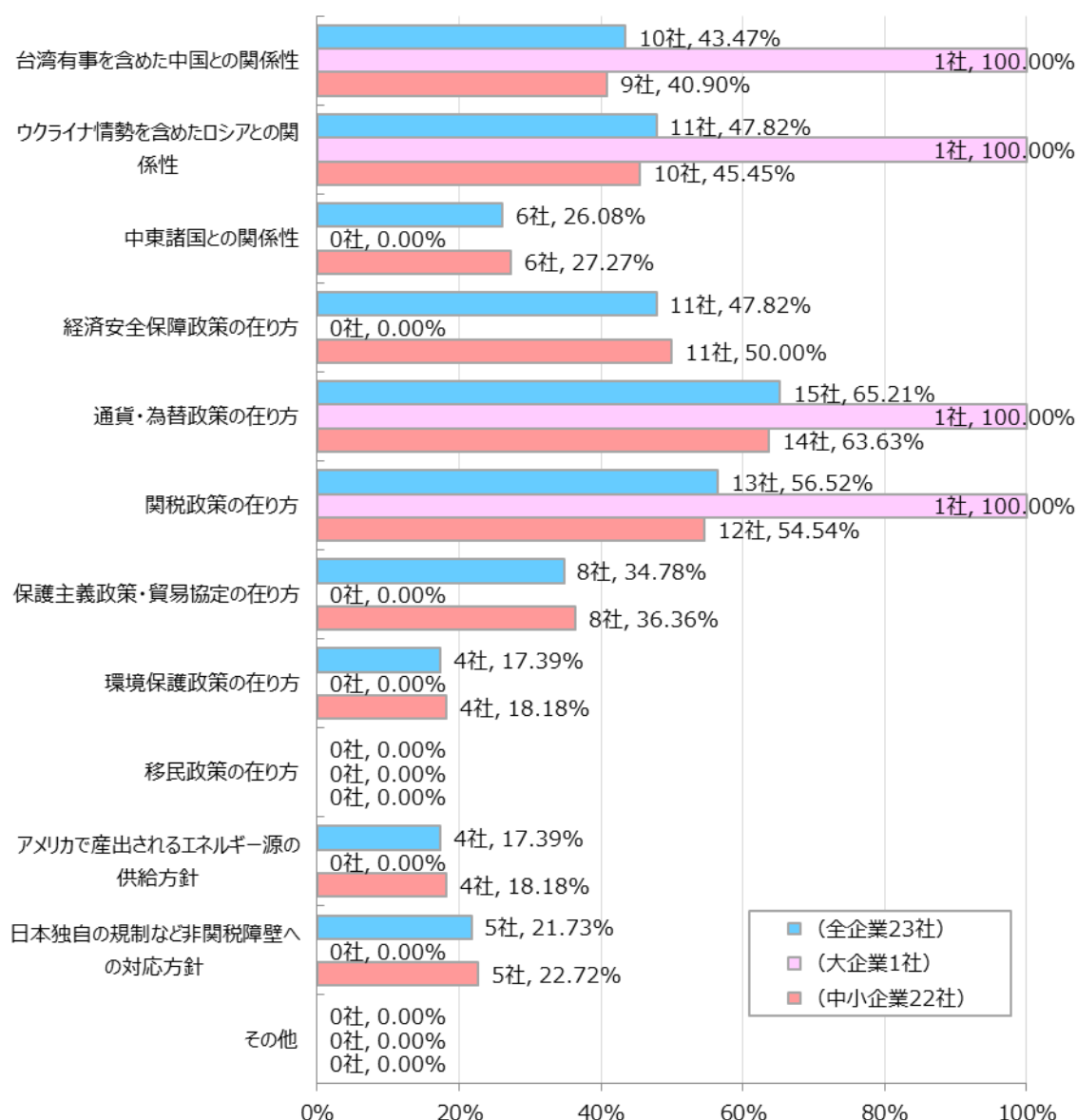
Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「通貨・為替政策の在り方」が65.2%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、23社から回答を得た。

構成比の最高は、「通貨・為替政策の在り方」の65.2%（15社）だった。次いで、「関税政策の在り方」が56.5%（13社）、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」、「経済安全保障政策の在り方」のそれぞれ47.8%（11社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」の43.5%（10社）と続く。上位2項目で構成比が50%を超えた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、通貨・為替・関税政策への関心が高かった。次いで、地政学リスクに関連した、ロシアや中国との関係性への関心が高い。「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は21.7%（5社）と、約2割の企業が関心を示した。



特別企画

2025年4月14日

**「トランプ関税」企業の53.4%が「マイナス」
「賃上げ見送り」や在庫調整、設備投資の減少も**
～山口県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の52.3%が「マイナス」 「賃上げ見送り」や在庫調整、設備投資の減少も ～山口県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ：下関支店

電話：083-232-8171

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後が発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は53.4%と半数を超えた。一方、「プラス」の回答はわずか2.3%にとどまり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、不動産業と農・林・漁・鉱業100.0%で最多だった。次いで、運輸業66.6%、製造業58.3%、建設業57.1%、小売業50.0%、情報通信業50.0%の5産業で半数を超え、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が77.7%（9社中、7社）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が22.2%、「設備投資、拠点開設を取りやめる（縮小する）」、「社内の想定為替レートを円高方向に見直す」が11.1%などと回答した。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答43社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

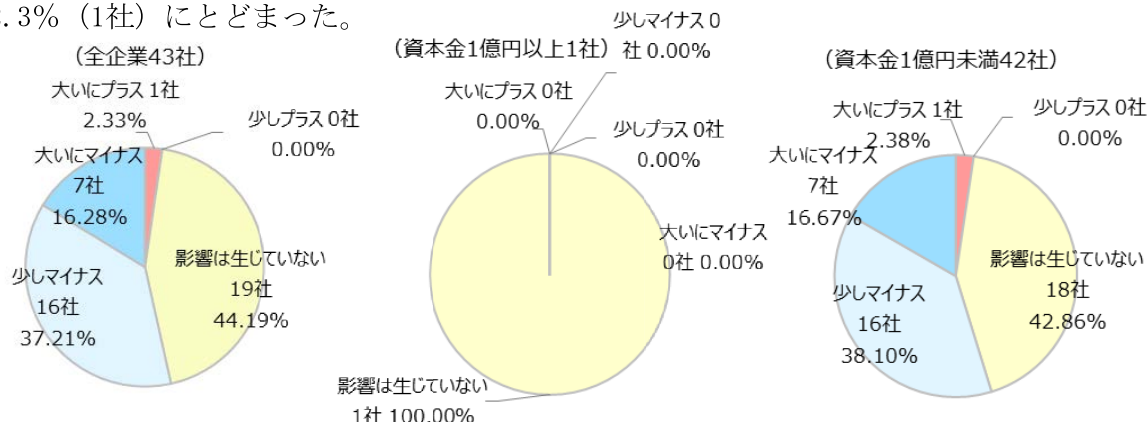
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が53.4%で「プラス」2.3%を51.1ポイント上回る

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が44.1%（43社中、19社）でトップだった。規模別では、比較的内需型の企業が多い中小企業が42.8%（42社中、18社）で、大企業の100.0%（1社中、1社）が57.2ポイント上回った。

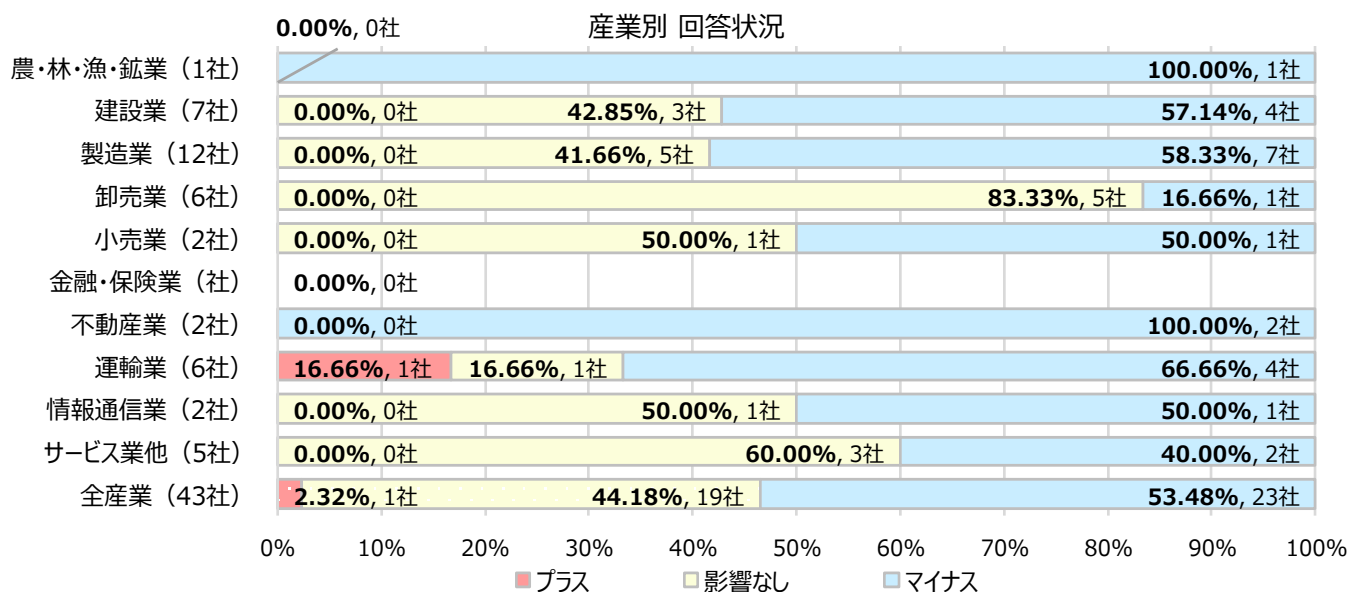
次いで、「少しマイナス」が37.2%（16社）、「大いにマイナス」が16.2%（7社）で続き、「マイナス」回答を合算すると53.4%（23社）で半数を超えた。

一方、「大いにプラス」の2.3%（1社）と「少しプラス」0%（0社）を合算した「プラス」回答は2.3%（1社）にとどまった。



【産業別】7産業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、農・林・漁・工業（1社中、1社）、不動産業（2社中、2社）で100.0%だった。次いで、運輸業が66.6%（6社中、4社）、製造業が58.3%（12社中、7社）、建設業が57.1%（7社中、4社）、小売業が50.0%（2社中、2社）、情報通信業が50.0%（2社中、2社）と続き、7産業で「マイナス」が半数を超えた。卸売業は16.6%（6社中、1社）で、金融・保険業の回答は得られなかった。



Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

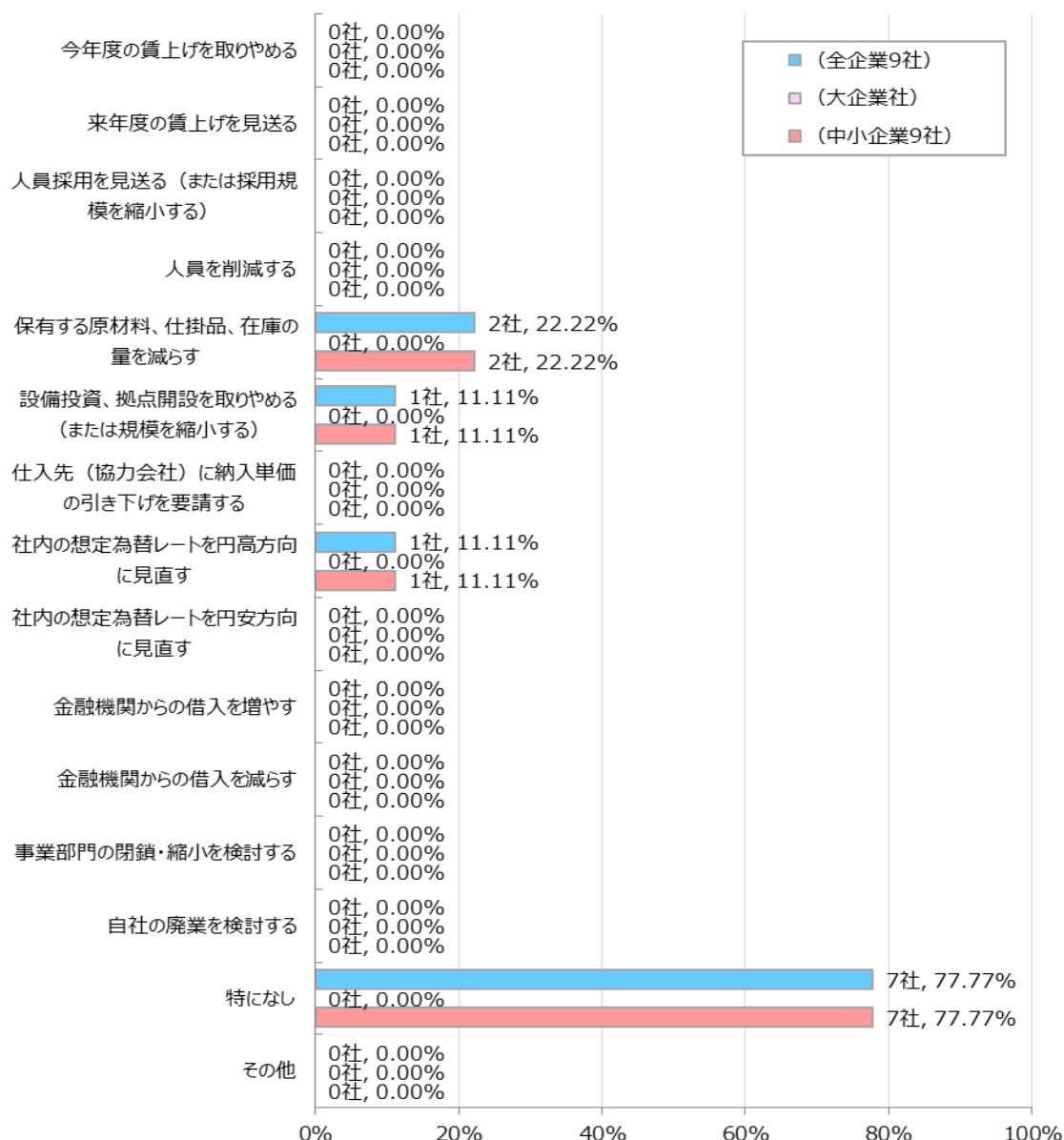
「特になし」がトップ、次いで「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、9社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の77.7%（7社）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が22.2%（2社）、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が11.1%（1社）で構成比が高い。

為替に関しては、社内の想定為替レートを「円高方向に見直す」とした企業が11.1%（1社）だった。



Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が54.7%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、43社から回答を得た。米国大統領の政策については2024年8月、10月、12月に続いて4回目のアンケートとなる。

全企業の構成比最高は、「通貨・為替政策の在り方」の51.1%（22社）だった。

次いで、「台湾有事を含めた中国との関係性」、「関税政策の在り方」が46.5%（20社）、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が44.1%（19社）と続く。上位3項目で構成比が40%を超えた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、通貨・為替への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い結果となった。

